

マーケットデータ (2019/7/26)

※リート平均配当利回りは2019年6月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率			
先進国 (含日本)	1069.80	+1.1%					4.08
先進国 (除日本)	1060.24	+1.1%					4.12
 日本	484.23	+0.2%				-0.15	3.70
 米国	1403.25	+1.0%	米ドル	108.67 +0.9%		2.07	4.08
 カナダ	1236.30	+0.9%	カナダドル	82.52 +0.0%		1.47	4.86
 欧州 (除英国)	1143.40	-0.7%	ユーロ	120.92 +0.0%		-0.38	3.97
 英国	87.88	+0.0%	英ポンド	134.58 -0.1%		0.69	4.18
 豪州	939.96	-0.0%	豪ドル	75.10 -0.9%		1.23	4.47
 シンガポール	735.98	-0.2%	シンガポールドル	79.34 +0.2%		1.93	4.75
 香港	1083.73	-2.6%	香港ドル	13.90 +0.8%		1.48	3.19

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※騰落率については、原則先々週末（営業日ベース）の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国（含日本）・先進国（除日本）、日本・米国・カナダ・欧州（除英国）・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、S&P 各国・地域 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州（除英国）はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間：2019/4/26～2019/7/26】



【2004/3/31～2019/7/26】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国（含日本）のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2019/7/22～2019/7/26）

【日本】

J-REIT市場はほぼ横ばいでした。米中通商交渉の進展期待が強まったことや、4-6月期の決算発表などを受けて株式市場は小幅に上昇しましたが、J-REIT市場の値動きは限定的でした。先々週金曜引け後に投資法人みらいとの合併に合意したと発表したさくら総合リートが上昇しました。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。米中通商交渉の進展期待が強まったことや、4-6月期の決算発表などを受けて株式市場では情報技術、資本財セクターなどが特に上昇しましたが、ディフェンシブセクターの上昇幅は限定的でした。カナダの投資ファンドによる買収が発表されたコンドル・ホスピタリティ・トラスト（ホテル）が上昇しました。

【欧州】

欧州リート市場は英国市場は横ばい、大陸欧州市場は下落しました。英国では合意なきEU離脱も辞さないとするボリス・ジョンソン氏が保守党党首選を制して、首相に就任しましたが、予想された展開だったため、市場は落ち着いた動きでした。一方、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の発言が予想されたほどハト派姿勢ではなかったことから、売り材料となりました。

【豪州】

豪州リート市場はほぼ横ばいでした。米国と同様にリスク選好から株式市場は上昇した一方、ディフェンシブセクターの上昇は限られました。豪州準備銀行（RBA）のロウ総裁は、必要であればさらなる刺激策を講じる用意があるとの姿勢を示しましたが、リート市場の反応は限定的でした。

【アジア】

アジアリート市場は香港市場は下落、シンガポール市場は横ばいでした。ECBが予想されたほどハト派姿勢ではなかったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な利下げに対する期待感も後退し、アジアの株式市場はやや低調に推移し、リート市場も下落しました。

トピックス

■ 刑務所リートの最近の動きについて（米国）

米国の刑務所・更正施設の一部は民間企業が保有、運営しています。GEOグループとコアシビックはリートとして上場しており、2社で米国の民間刑務所の80%以上のシェアを占めるとされています。公的セクターから民間委託への流れを追い風に成長してきましたが、トランプ政権発足後の株価は政治の影響を受けるようになりました。両社は移民収容施設の運営も行っており、トランプ政権の不法移民対策の強化を背景に一時は脚光を浴びました。しかし、年初来の株価はアンダーパフォームしています。トランプ政権と敵対する民主党が収容所での移民の扱いについて厳しく非難しているほか、来年の大統領候補の一部からは民間刑務所の制度自体を廃止させる意見も出されています。また、政治的な動向だけでなく、直近ではいくつかの大手金融機関が両社への融資を取りやめると発表しました。金融機関の側でも近年はESG重視の流れから、社会的な観点から問題ありと判断した企業との関係は見直しを行っているようです。これらの動きを受けて先週、格付け機関により、コアシビックの長期債務格付けが一段階引き下げられました。より優位な条件での借入機会が減少したと判断したとしています。コアシビックは、資金繰りへの影響はないとした上で、極めて倫理的、責任ある方法で施設を運営しており、金融機関が公平な観点を失い、政治的な思惑により判断していると非難しています。両社については今後も値動きの大きい展開が予想されます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

各国・地域別グラフ (2019/4/26~2019/7/26)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》

(ポイント)

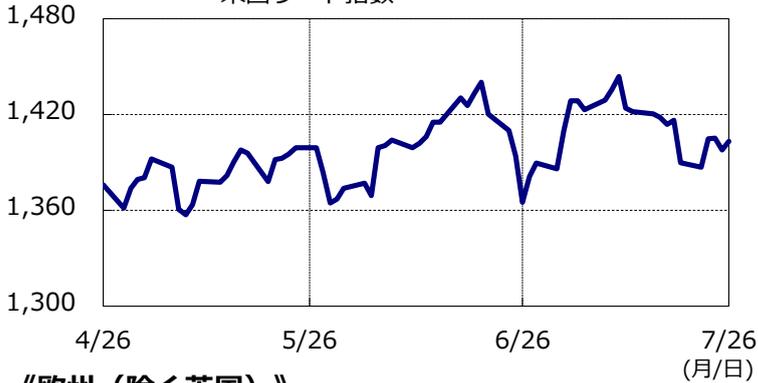
— 日本リート指数



《米国》

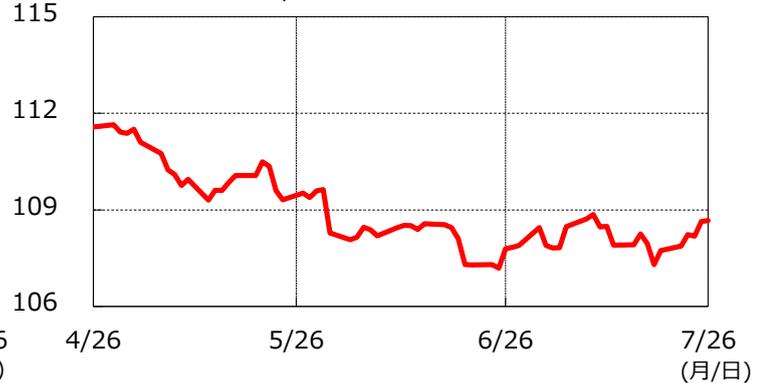
(ポイント)

— 米国リート指数



(円)

— 米ドル/円



《欧州 (除く英国)》

(ポイント)

— 欧州リート指数



(円)

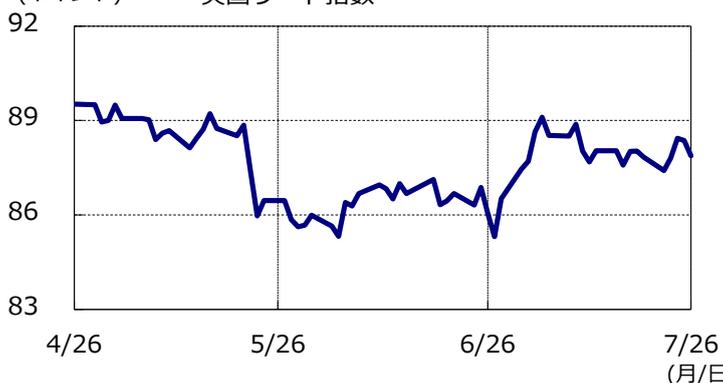
— ユーロ/円



《英国》

(ポイント)

— 英国リート指数



(円)

— 英ポンド/円



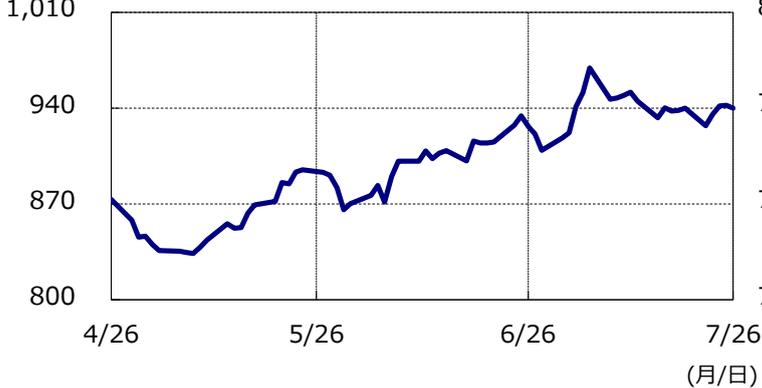
出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

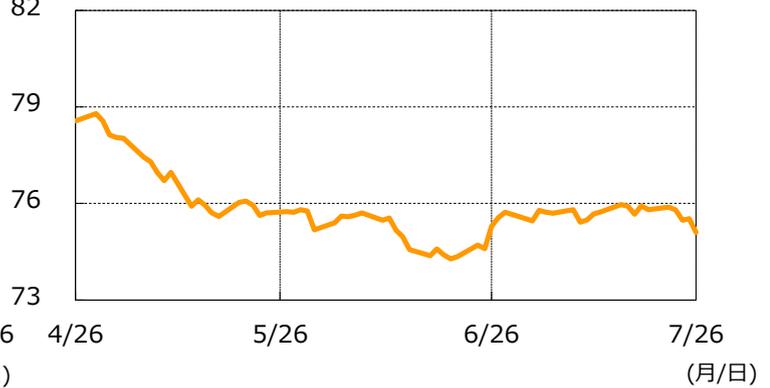
リート・ウィークリーレポート

《豪州》

(ポイント) 豪州リート指数

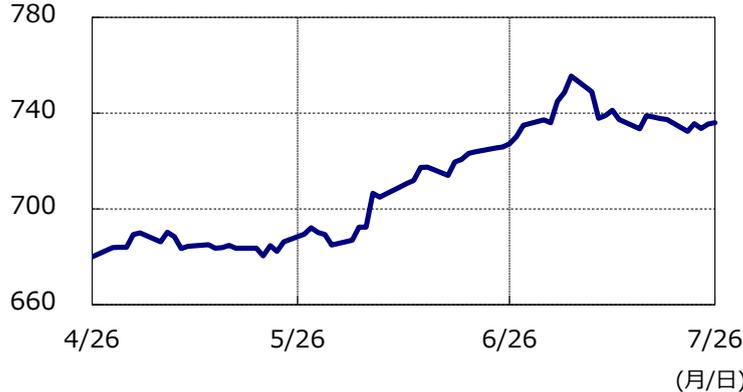


(円) 豪ドル/円

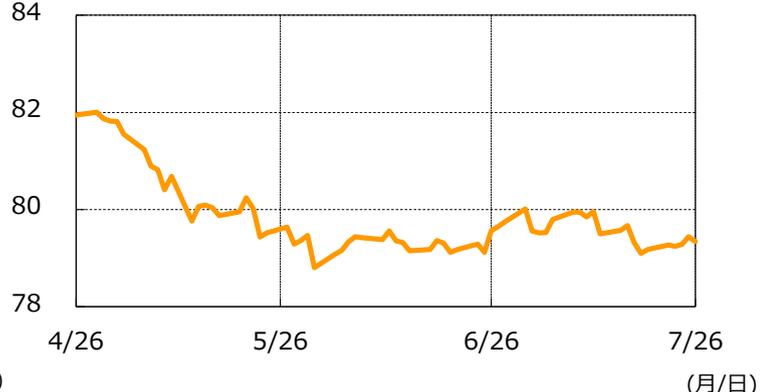


《シンガポール》

(ポイント) シンガポールリート指数

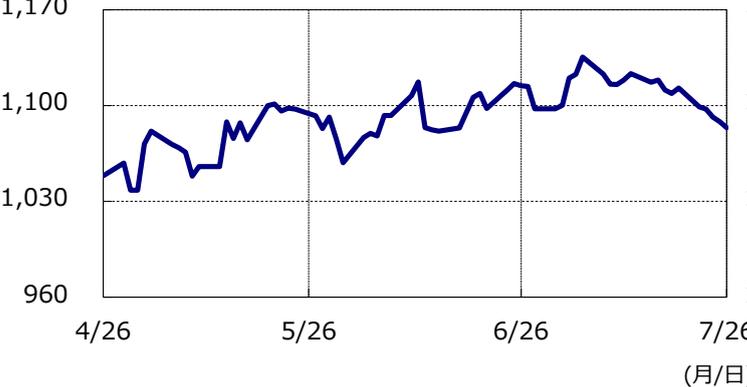


(円) シンガポールドル/円

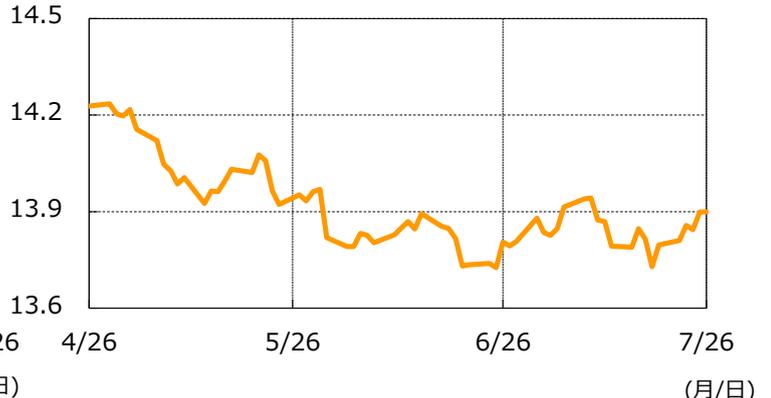


《香港》

(ポイント) 香港リート指数



(円) 香港ドル/円



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。